

ＩＴ革命と農山村等地方からの情報発信研究会（第4回）議事概要

1 日 時 平成12年11月20日(月) 14:00~16:00

2 場 所 経済企画庁会議室(708号室)

3 出席者

(委員) 中川 聰七郎 座長

飯塚 克己、小林 義人、長谷川 文雄、秦 章人、藤井 宏一、前田 博、森内 真人の各委員
(事務局) 牛嶋総合計画局長、永谷審議官 他

4 議 題

- ・都市と農山村の新たな関係を構築するためのITの活用方策について
- ・都市と農山村間の連携を強化するためのITの整備方策について

5 議事内容

事務局より資料説明の後、討議。各委員からの主な発言は以下のとおり。

(各委員の主な発言)

情報の信頼性、質の向上が継続的発信のため必要だが、この部分についての公的支援も重要。

ハード面だけでなくソフト面の支援も重要。パソコンを大量購入しただけで「IT化」という発想は、変えなければならない。

低コストな地域の情報受発信のため、市内通話料金でのインターネット接続の実現が必要。このため、アクセスポイントの充実が課題。

ITを活用して情報発信を効果的に実施していくためには、行政・民間ともに、情報のプロデュース能力を高めていく必要がある。

行政には、起業家の発掘、補助、大学への紹介等、実施すべき支援策が多くある。

地域からの情報発信の対象は、広く一般なのか、顔の見える個人なのかをよく考える必要がある。

ITの普及のためには、例えばインターネットで確定申告を行えば納税額の割引がある等の具体的インセンティブが必要。

ITが緊急時、災害時等に威力を発揮するという点も、十分なインセンティブになりうるのではないか。

ラスト1マイルは、予算等の実情に合わせて各自が対応すればよい。IT化の進展のために重要なのは、はっきりとした目的意識を持つこと。

今まで、インターネットは、アミューズメント等、生活の中での「プラス」の部分と考えられてきた。今後は、地方にとってはインターネット＝ライフラインという捉え方をすべき。

IT化によって「情報を得る」という段階から、「各種行政手続きができる」という仕組みへ発展させが必要。

情報インフラの整備を地域の戦略として、居住人口を増やすために思い切って実施するという選択もありうるのではないか。

以上

なお、本議事概要は速報のため、事後修正の可能性があります。

(問い合わせ先) 経済企画庁総合計画局農林水産業班 高木(内線: 5557)
(外線: 03-3581-1082)